

貸借対照表

平成30年 3月31日 現在

株式会社エネグート

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,367,665	流 動 負 債	3,561,939
現金及び預金	22,945	買掛金	1,736,428
受取手形	218,284	未払金	170,934
売掛金	4,177,552	未払費用	977,203
諸未収入金	102,292	短期リース債務	46,535
商品	27,636	未払法人税	294,342
製品	304,546	未払消費税等	202,100
仕掛品	677,472	前受金	19,290
貯蔵品	1,041,862	預り金	61,112
短期預け金	6,418,315	雑流動負債	53,991
繰延税金資産(短期)	352,129		
雑流動資産	24,626	固 定 負 債	2,198,921
固 定 資 産	10,265,579	リース債務	66,959
有形固定資産	8,534,672	役員退職慰労引当金	99,585
建物	4,158,047	退職給付引当金	2,032,377
構築物	275,750		
機械	1,123,993	負 債 合 計	5,760,860
車両	12,084		
備品	461,635	株 主 資 本	17,872,383
土地	2,347,658	資 本 金	497,000
リース資産	113,494	資 本 剰 余 金	222,901
建設仮勘定	42,007	資 本 準 備 金	222,901
無形固定資産	313,866	利 益 剰 余 金	17,152,481
ソフトウェア	306,110	利 益 準 備 金	152,387
電話加入権	5,383	そ の 他 利 益 剰 余 金	17,000,094
ソフトウェア仮勘定	2,371	買換資産圧縮積立金	135,521
投資その他の資産	1,417,040	別 途 積 立 金	12,300,000
投資有価証券(長期)	674,072	繰 越 利 益 剰 余 金	4,564,573
繰延税金資産(長期)	618,142		
その他長期投資	124,825	純 資 産 合 計	17,872,383
資 産 合 計	23,633,244	負 債 及 び 純 資 産 合 計	23,633,244

個別注記表

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）を採用しております。
 - その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。
 - 仕掛品 総平均法および個別法による原価法を採用しております。
なお、棚卸資産は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。
- 3 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については法人税法に規定する定額法を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法に規定する定額法を、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。
 - 無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用しております。
 - リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
なお、退職給付債務の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
- 5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方法を採用しております。
- 6 当期純利益 2, 171, 747千円